

News Release

2019年8月7日

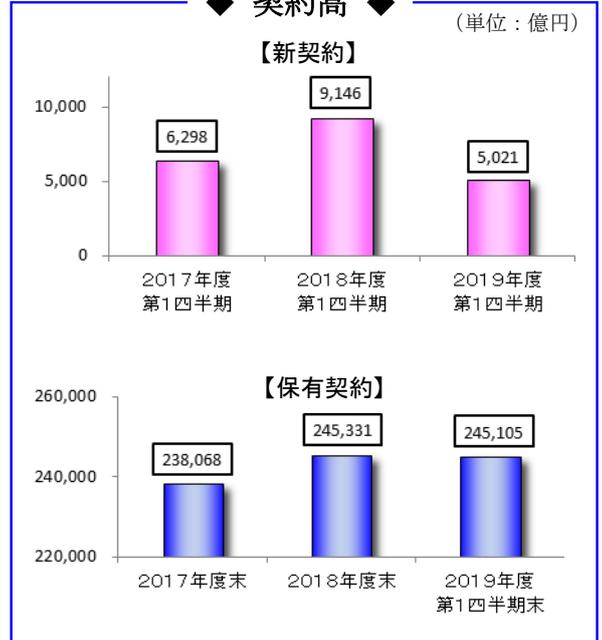
2019年度 第1四半期業績のお知らせ

MS&ADインシュアランスグループの三井住友海上あいおい生命保険株式会社（社長：丹保 人重）の、2019年度第1四半期（2019年4月1日～2019年6月30日）の業績をお知らせいたします。

《 契約高 》

個人保険・個人年金保険の新契約は前年同期比54.9%の5,021億円となりました。また、保有契約は前年度末比99.9%の2兆5,105億円となりました。
 <参考>個人保険・個人年金保険に団体保険を加えた保有契約は、前年度末比100.6%の3兆3,025億円となりました。

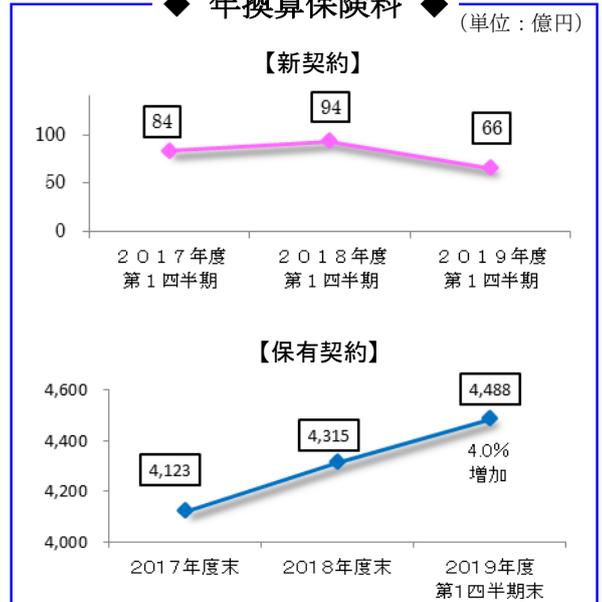
◆ 契約高 ◆



《 年換算保険料 》

個人保険・個人年金保険の新契約は66億円となり、保有契約は前年度末比4.0%増加の4,488億円となりました。なお、第三分野の新契約は、「&LIFE 新医療保険 A^{エース}プレミア」や「&LIFE ガン保険スマート」などの好調な販売が寄与し、前年同期比18.3%増加し48億円となりました。

◆ 年換算保険料 ◆



《 損益の状況 》

当期の基礎利益は前年同期比12億円減益の36億円となりました。また、純利益は、前年同期比1億円減益の20億円となりました。

《 ソルベンシー・マージン比率 》

経営の健全性を示す指標であるソルベンシー・マージン比率は1,631.3%となり、引き続き高い水準で推移しております。

《 当社の格付け 》 (2019年8月7日現在)

- A+** スタンダード&プアーズ(S&P) 保険財務力格付け
- AA** 格付投資情報センター(R&I) 保険金支払能力格付け

本件に関するお問い合わせ先

三井住友海上あいおい生命保険株式会社
 経営企画部 広報グループ 小林・原 TEL 03-5539-8309
 経 理 部 主計グループ 横井・橋本 TEL 03-5539-8346



<< 目次 >>

1. 主要業績	1 頁
2. 資産運用の実績(一般勘定)	2 頁
3. 四半期貸借対照表	4 頁
4. 四半期損益計算書	5 頁
5. 経常利益等の明細(基礎利益)	8 頁
6. ソルベンシー・マージン比率	9 頁
7. 特別勘定の状況	10 頁
8. 保険会社及びその子会社等の状況	10 頁

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2018年度末		2019年度第1四半期会計期間末			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
① 個人保険	3,219	238,475	3,623	112.5	238,315	99.9
② 個人年金保険	177	6,856	175	99.1	6,790	99.0
③ 団体保険	—	85,546	—	—	87,919	102.8
④ 団体年金保険	—	3	—	—	3	102.8
個人合計(①+②)	3,396	245,331	3,799	111.8	245,105	99.9
個人合計+団体保険 (①+②+③)	—	330,877	—	—	333,025	100.6

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2018年度第1四半期累計期間				2019年度第1四半期累計期間					
	件数	金額			件数	金額				
		新契約	転換による 純増加		前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換による 純増加		
① 個人保険	81	9,127	9,127	—	78	96.4	5,008	54.9	5,008	—
② 個人年金保険	0	18	18	—	0	71.2	13	71.4	13	—
③ 団体保険	—	222	222	—	—	—	249	112.0	249	—
④ 団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人合計(①+②)	81	9,146	9,146	—	78	96.3	5,021	54.9	5,021	—

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度第1四半期会計期間末	
	金額		金額	前年度末比
個人保険	389,750		407,385	104.5
個人年金保険	41,754		41,510	99.4
合計	431,505		448,896	104.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	107,852		129,103	119.7

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度第1四半期累計期間		2019年度第1四半期累計期間	
	金額		金額	前年同期比
個人保険	9,352		6,633	70.9
個人年金保険	93		64	68.9
合計	9,446		6,697	70.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	4,079		4,826	118.3

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、

1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「うち医療保障・生前給付保障等」欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を記載しています。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円，％）

区 分	2018年度末		2019年度第1四半期会計期間末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	73,027	1.7	143,191	3.2
買現先勘定	465,377	11.0	469,216	10.6
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	3,548,477	83.9	3,663,312	82.8
公 社 債	3,280,111	77.6	3,381,001	76.5
株 式	770	0.0	750	0.0
外 国 証 券	195,146	4.6	195,956	4.4
公 社 債	181,193	4.3	181,660	4.1
株 式 等	13,953	0.3	14,295	0.3
そ の 他 の 証 券	72,449	1.7	85,604	1.9
貸付金	59,506	1.4	59,740	1.4
不動産	532	0.0	527	0.0
繰延税金資産	-	-	-	-
その他	82,857	2.0	85,861	1.9
貸倒引当金	△117	△0.0	△114	△0.0
合 計	4,229,662	100.0	4,421,735	100.0
うち外貨建資産	197,762	4.7	198,728	4.5

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を記載しています。

(2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	2018年度末					2019年度第1四半期会計期間末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	1,111,044	1,343,649	232,605	232,681	76	1,170,704	1,425,241	254,537	254,543	6
責任準備金対応債券	737,476	791,716	54,239	54,811	571	764,127	850,837	86,709	86,715	5
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	1,585,033	1,699,035	114,002	116,976	2,974	1,602,763	1,727,044	124,281	126,167	1,886
公 社 債	1,333,112	1,431,590	98,477	100,884	2,407	1,338,700	1,446,169	107,468	108,693	1,225
株 式	243	327	83	83	-	243	307	63	63	-
外 国 証 券	182,353	195,146	12,792	13,128	335	182,454	195,691	13,237	13,554	317
公 社 債	168,876	181,193	12,316	12,533	216	169,135	181,660	12,525	12,762	236
株 式 等	13,477	13,953	476	594	118	13,319	14,031	711	792	80
その他の証券	69,322	71,971	2,648	2,879	231	81,363	84,875	3,512	3,855	343
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	3,433,554	3,834,401	400,846	404,469	3,622	3,537,594	4,003,123	465,528	467,426	1,898
公 社 債	3,181,634	3,566,956	385,321	388,377	3,055	3,273,532	3,722,248	448,715	449,952	1,237
株 式	243	327	83	83	-	243	307	63	63	-
外 国 証 券	182,353	195,146	12,792	13,128	335	182,454	195,691	13,237	13,554	317
公 社 債	168,876	181,193	12,316	12,533	216	169,135	181,660	12,525	12,762	236
株 式 等	13,477	13,953	476	594	118	13,319	14,031	711	792	80
その他の証券	69,322	71,971	2,648	2,879	231	81,363	84,875	3,512	3,855	343
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含むこととしています。

- ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2018年度末	2019年度 第1四半期会計期間末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
その他の有価証券	921	1,446
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	442	442
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	478	1,003
合 計	921	1,446

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外貨建資産について為替を評価した差損益は次のとおりです。(2018年度末:-百万円、2019年度第1四半期会計期間末:△10百万円)

(3) 金銭の信託の時価情報

金銭の信託は保有していません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	2018年度末	2019年度
		要約貸借対照表 (2019年3月31日現在)	第1四半期会計期間末 (2019年6月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		73,027	143,191
有価証券		465,377	469,216
(うち国債)		3,548,477	3,663,312
(うち地方債)		(2,213,343)	(2,294,110)
(うち社債)		(183,243)	(177,939)
(うち株式)		(883,523)	(908,951)
(うち外国証券)		(770)	(750)
貸付金		(195,146)	(195,956)
保険約款		59,506	59,740
有形固定資産		59,506	59,740
無形固定資産		3,347	3,533
代り再そ貸の倒引		30,851	34,859
店賃		186	944
資当		3,230	2,300
金		45,775	44,751
		△ 117	△ 114
資産の部合計		4,229,662	4,421,735

科目	期別	2018年度末	2019年度
		要約貸借対照表 (2019年3月31日現在)	第1四半期会計期間末 (2019年6月30日現在)
		金額	金額
(負債の部)			
保険契約準備金		3,415,379	3,600,729
支払準備金		29,520	30,855
責任準備金		3,376,079	3,559,858
契約者配当準備金		9,780	10,015
代理店の借入金		4,296	3,693
再そ貸の他負債		253	242
売債先勘定		509,173	506,576
債券貸借取引受入担保金		468,782	473,641
未払法人税等		23,687	23,747
リース債務		2,496	635
資産除去債務		1,624	1,898
その他の負債		434	435
退職給付引当金		12,148	6,217
役員退職慰労引当金		3,474	3,609
特別法の準備金		10	10
価格変動準備金		7,799	8,042
繰延税金負債		7,799	8,042
負債の部合計		13,359	15,724
負債の部合計		3,953,747	4,138,629
(純資産の部)			
資本剰余金		85,500	85,500
資本準備金		93,688	93,688
その他の資本剰余金		63,214	63,214
利益剰余金		30,473	30,473
利益準備金		14,645	14,442
その他の利益剰余金		946	1,180
繰越利益剰余金		13,698	13,262
株主資本合計		13,698	13,262
株主資本合計		193,833	193,630
その他の有価証券評価差額金		82,081	89,475
評価・換算差額等合計		82,081	89,475
純資産の部合計		275,915	283,105
負債及び純資産の部合計		4,229,662	4,421,735

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2018年度 第1四半期累計期間 〔2018年4月1日から 2018年6月30日まで〕	2019年度 第1四半期累計期間 〔2019年4月1日から 2019年6月30日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		132,479	137,807
保 険 料 等 収 入		116,771	123,422
(うち保 険 料)	(116,702)	(122,511)
資 産 運 用 収 益		13,960	13,259
(うち利息及び配当金等収入)	(11,255)	(11,473)
(うち有価証券売却益)	(2,698)	(1,779)
そ の 他 経 常 収 益		1,748	1,125
(うち支払備金戻入額)	(1,069)	(546)
経 常 費 用		127,453	133,181
保 険 金 等 支 払 金		51,537	54,447
(うち保 険 金)	(10,186)	(10,546)
(うち年 金)	(4,400)	(4,427)
(うち給 付 金)	(5,032)	(6,975)
(うち解 約 返 戻 金)	(30,762)	(29,945)
(うちそ の 他 返 戻 金)	(827)	(1,077)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		51,092	53,885
責 任 準 備 金 繰 入 額		51,092	53,885
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		0	0
資 産 運 用 費 用		1,842	310
(うち支 払 利 息)	(0)	(-)
(うち有価証券売却損)	(1,482)	(280)
(うち金融派生商品費用)	(348)	(20)
事 業 費		19,732	20,265
そ の 他 経 常 費 用		3,250	4,271
経 常 利 益		5,025	4,626
特 別 利 益		0	0
固 定 資 産 等 処 分 益		0	0
特 別 損 失		414	251
固 定 資 産 等 処 分 損		195	8
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		218	243
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		1,786	1,672
税 引 前 四 半 期 純 利 益		2,825	2,701
法 人 税 等		685	686
四 半 期 純 利 益		2,140	2,014

注記事項

(四半期貸借対照表関係及び株主資本等変動計算書関係)

2019年度第1四半期会計期間末

1. 四半期特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、主として、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない差異の金額が重要な場合にはその金額を加減した上で法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期貸借対照表価額は、22,049百万円であります。

3. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 当期首現在高	9,780百万円
ロ. 当第1四半期累計期間契約者配当金支払額	1,437百万円
ハ. 利息による増加等	0百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	1,672百万円
ホ. 当第1四半期会計期間末現在高	10,015百万円

4. 共通支配下の取引等

当社、MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社、三井住友海上火災保険株式会社(以下「三井住友海上」という。)及びあいおいニッセイ同和損害保険株式会社(以下「あいおいニッセイ同和損保」という。)が、2013年9月27日に締結した「機能別再編に関する合意書」に基づき、三井住友海上及びあいおいニッセイ同和損保が保有する第三分野長期契約を当社に移行するため、2018年6月28日付で当社と三井住友海上間及び当社とあいおいニッセイ同和損保間で「吸収分割契約書」を締結し、2019年4月1日付で簡易吸収分割を実施いたしました。

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の名称及び当該事業の内容

三井住友海上及びあいおいニッセイ同和損保が保有する第三分野長期契約に関する事業

② 企業結合日

2019年4月1日

③ 企業結合の法的形式

三井住友海上及びあいおいニッセイ同和損保を分割会社とし、当社を承継会社とする簡易吸収分割

④ 結合後企業の名称

三井住友海上あいおい生命保険株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社に商品供給機能を一元化することにより、お客さま対応レベルをより向上させるとともに経営資源の集中によって効率的なオペレーションを実現させ、グループ全体での総合力を発揮し、お客さま満足度・成長力・収益力を向上させることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

5. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月17日 取締役会	普通株式	1,165	393円75銭	2019年3月31日	2019年5月27日

6. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

(四半期損益計算書関係)

2019 年度第1四半期累計期間

1. 1株当たり四半期純利益は、680 円 60 銭であります。算定上の基礎である四半期純利益及び普通株式に係る四半期純利益はともに 2,014 百万円、普通株式の期中平均株式数は 2,960 千株であります。
2. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

5. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

	2018年度 第1四半期累計期間	2019年度 第1四半期累計期間
基礎利益 A	4,838	3,610
キャピタル収益	2,698	1,785
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	2,698	1,779
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	6
キャピタル費用	1,847	302
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	1,482	280
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	348	20
為替差損	1	1
その他キャピタル費用	15	-
キャピタル損益 B	851	1,483
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	5,689	5,093
臨時収益	0	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	0	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	664	467
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	664	465
個別貸倒引当金繰入額	-	1
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 664	△ 467
経常利益 A+B+C	5,025	4,626

(注)

1. 基礎利益には、次の金額が含まれています。

	2018年度 第1四半期累計期間	2019年度 第1四半期累計期間
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	14	△ 6
マーケット・ヴァリュエーション・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	0	△ 0

2. その他キャピタル収益には、次の金額が含まれています。

	2018年度 第1四半期累計期間	2019年度 第1四半期累計期間
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	-	6
マーケット・ヴァリュエーション・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	-	0

3. その他キャピタル費用には、次の金額が含まれています。

	2018年度 第1四半期累計期間	2019年度 第1四半期累計期間
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	14	-
マーケット・ヴァリュエーション・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	0	-

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2018年度末	2019年度 第1四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	505,779	521,893
資本金等	192,668	193,343
価格変動準備金	7,799	8,042
危険準備金	35,067	38,039
一般貸倒引当金	22	18
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合は100%)	102,601	111,844
土地の含み損益×85%(マイナスの場合は100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	162,392	165,250
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
持込資本金等	-	-
控除項目	-	-
その他	5,227	5,354
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	60,145	63,981
保険リスク相当額 R_1	18,220	18,337
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	12,950	15,743
予定利率リスク相当額 R_2	3,136	3,184
最低保証リスク相当額 R_7	-	-
資産運用リスク相当額 R_3	46,405	48,916
経営管理リスク相当額 R_4	1,614	1,723
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,681.8%	1,631.3%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

<参考>実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	2018年度末	2019年度 第1四半期 会計期間末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	4,516,507	4,762,981
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	3,716,123	3,892,302
実質資産負債差額 (1) - (2) = (3)	800,383	870,679

(注) 1. 実質資産負債差額は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づき算出しています。
2. 保険会社向けの総合的な監督指針Ⅱ-2-2-6に基づき、実質資産負債差額から満期保有目的の債券および責任準備金対応債券に係る時価評価額と帳簿価額との差額を控除した額は以下の通りです。

2018年度末：513,539百万円、2019年度第1四半期会計期間末：529,432百万円

7. 特別勘定の状況

該当する事項はありません。

8. 保険会社及びその子会社等の状況

該当する事項はありません。

以 上